

表 2019年8月以降、香港政府が講じた経済対策の概要

項目	第1弾	第2弾	第3弾	第4弾
公表時期	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年12月
狙い	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料・料金など負担軽減 ・政府系ファンドを活用した企業支援強化 ・低所得者や子供を持つ家庭の支援 	中小企業の資金流動性確保	運輸業、小売・飲食業、旅行業者の負担を軽減	企業(特に小売り、ホテル、飲食業)の負担軽減
予算規模	191億香港ドル	—	約20億香港ドル	約40億香港ドル
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・海事、物流、小売り、旅行、建設および漁業・農業分野にわたる全27種類の手数料・料金を12カ月間免除 ・政府所有の土地、公共市場の賃貸料を6カ月間引き下げ ・政府へ納付する手数料・料金体系の見直し ・「BUDファンド」や「中小企業市場拡大基金」を通じた企業支援の強化 ・新規事業を立ち上げる個人向けに金融機関借入金の90%を政府が保証する新たな商品を提供 ・公共ニーズを満たし、雇用機会の創出が可能な建設プロジェクトの実施可能性について検討する ・労働者再教育委員会は、失業者およびパートタイム雇用者のスキル向上などを支援するための研修プログラムを策定する ・給与所得税、個人所得税および利得税(法人税)の減税額を、従来の予定納税額(上限2万香港ドル)の75%から100%に引き上げ ・高齢者および身体障害者向け手当の追加支給 ・幼稚園、小学校および中学校に通う生徒1人につき補助金2,500香港ドルを支給 ・公共住宅入居者に対して1カ月分の家賃を支給 ・1世帯ごとに2,000香港ドルの電気料金に対する補助金を支給 ・低所得者に対する生活補助金の支給を検討 ・香港房屋委員会(HKHA)、香港空港管理局(AAHK)、建設業協会、香港サイエンスパークは救済措置を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業融資保証スキーム」を通じて金融機関からの借入金額の80%の融資保証を受けている企業は、6カ月間の元金返済の猶予申請が可能。再申請すれば、最大12カ月の猶予申請が可能 ・借入金額の90%の融資保証を受けられる新たな商品を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシーやバス、フェリー、トラムなどの交通機関やトラックなどの燃料費を補助 ・商用船舶にかかる検査費用の補助 ・政府管理の物件に入居する飲食店やスーパーマーケット、駐車場などの賃料を引き下げ ・旅行会社に対して取扱旅客数に応じた報奨金を支給 	<ul style="list-style-type: none"> ・条件を満たす事業者を対象に電気料金の75%を政府が4カ月間補助 ・事業者を対象に上下水道料金の75%を4カ月間免除 ・2020年1～3月の事業用不動産税を最大で5,000香港ドル免除(従来の上限額は1,500香港ドル) ・給与所得税、個人所得税および利得税の分割納付を延滞金なしで認める ・啓徳クルーズターミナルを利用するクルーズ運航会社などからの費用徴収を免除 ・リサイクル企業に対する補助金の支給 ・証券先物業者の年間ライセンス料の免除(財政年度2020～2021年度) ・公的従業員再訓練プログラムの継続・強化などの実施

(出所) 香港政府公表資料からジェトロ作成